

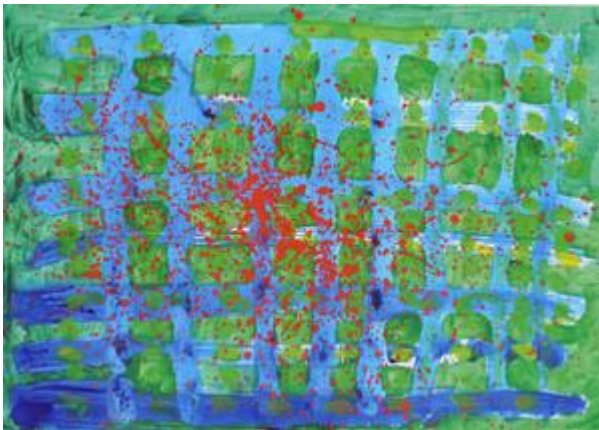


大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4052 号 2017.12.1 発行

自閉症アートに触れて カラフル個性的 流山ですから 東京新聞 2017年12月1日



小野恭佑さんの「青い格子」2016年=一般社団法人AOAart提供

自閉症の子どもたちが描く個性的でカラフルなアートの世界を紹介し、バリアフリーを広く市民にアピールする企画展「おおたかの森バリアフリーアート展」が十二月二～十日、流山市おおたかの森センター・流山市立こども図書館で開催される。主催するセンターは「独特の感性に触れてもらい、障害が個性であることを伝えたい」と訴える。（林容史）

障害者週間（十二月三～九日）に合わせ、普段からセンターや図書館を利用し

ている親子連れやシニア世代に、障害について理解を深めてもらおうと初めて企画した。障害者や高齢者たちにも気軽に会場に足を運んでもらい、二〇一五年に開館したバリアフリーのセンターの使い勝手を体感してもらいたい、としている。

自閉症のアーティストを支援している一般社団法人「AOAart（エーオーエーアート）」で創作に励んでいる子どもたちの抽象画や、中国の自閉症の子の絵画作品を展示する。作家たちの人柄や制作風景なども紹介。また、視覚障害者らに手で触れて楽しんでもらおうと、若手現代美術家の三木麻郁（まあや）さんが、星座の位置を音に置き換えて制作したオルゴールを並べる。布製や点字の絵本もそろえる。

同センターの橋本耕平副センター長は「施設を訪れることの少ない障害者や高齢者に来場してもらい、市民誰でも利用できるバリアフリーを実現したい」と話している。

入場無料。こども図書館は四日休館。問い合わせは同センター=電 04 (7159) 7031=へ。

障害、難病、性...「まぜこぜ」の舞台に 都内で12月10日、東ちづるさんら公演

東京新聞 2017年11月30日

「障害や難病、国籍、思想、性…。それらで誰も排除しない『まぜこぜの社会』にしたのです」。女優の東（あずま）ちづるさん（57）が、障害者らマイノリティーとともに作り上げる舞台が十二月十日、東京都港区の品川プリンスホテルで上演される。社会に存在する「分断」に問題提起しながら、最高のエンターテインメントを目指す。（奥野斐）

舞台は「月夜のからくりハウスー平成まぜこぜ一座」。東さんが企画、プロデュースから脚本、演出を手掛けた。低身長の人による小人プロレスのレスラーや寝たきりの芸人、車いすダンサー、全盲の落語家など多彩な約三十組が出演。東さんが悪徳座長にふんし、それぞれがプロレスの試合やダンス、歌、演奏などのステージを繰り広げる一夜限りのショ

一だ。

東さんは二十年以上前から骨髄バンクの啓発や、戦争で傷ついた子どもを救済する「ドイツ国際平和村」のボランティアなどに取り組んできた。活動を通じて、表現の場を探している障害者らと出会い、日本の映画やテレビなどに彼らの活躍の場がない現状をなんとかしたいと思ったという。

東ちづるさん（後列中央）と伊是名夏子さん（前列左から2人目）ら出演者の皆さん＝一般社団法人「Get in touch」提供

「私が小さいころはミゼット（小人）プロレスがテレビで放映されていたけれど、いつのまにか『差別だ』『笑いものにするな』と姿を消してしまった。表現したい人、できる人のチャンスを広げたい」

五年前にマイノリティーのPRをする一般社団法人「Get in touch」を設立。個性豊かな表現者が一堂に会す場をと、一年前から舞台の準備をしてきた。福祉ではなく、エンターテインメントとして、あえて「見せ物小屋」をキーワードにした。

骨の折れやすい障害で、本紙生活面で隔週日曜に「障害者は四つ葉のクローバー」を連載する伊是名（いぜな）夏子さん（35）も出演する。「普通の人とは違った部分が魅力や強みに変わり、美しさ、楽しさ、おもしろさを表現できる舞台にしたい」

東さんは「私たちはすでに色とりどりの特性がある人たちと生きている。舞台を通じ、そのことに気づいてもらえたら」。

当日本番のチケットは完売。ネット上で運営資金を募るクラウドファンディングで、公開リハーサル招待券付きコース（一万円、三日まで受け付け）、当日の舞台を収録したDVD特典付きコース（五千円）を販売している。問い合わせは同法人の事務局＝電 070（5467）0936、またはホームページ（法人名で検索）へ。



## 対話による障害者らの支援学ぶ 明石で講演会

神戸新聞 2017年12月1日

アーンキルさん（左奥）の講演を聞く参加者＝明石市北王子町



高齢者や障害者らの支援に向け、福祉関係者の協働について考える講演会「未来語りのダイアログ」がこのほど、兵庫県明石市北王子町の県立大学地域ケア開発研究所で開かれた。約70人が参加し、将来の理想的な状況を実現するために、やるべき事柄を探ったり、現在の心配事を考えたりする手法を学んだ。

同市は高齢者や障害者、子どもに関する幅広い相談の初期対応を一本化する「地域総合支援センター」を、2018年度から本格的に開設する。講演会は関係者のさらなる連携が不可欠となることから、同市地域自立支援協議会が主催。講師には手法の考案者の一人で、フィンランド国立保健福祉研究所教授のトム・エリク・アーンキルさんを招いた。

アーンキルさんは、行政など関係機関が縦割りとなっていることに触れ、対話によって一緒に考えることの大切さを説明した。障害者らと接する際に、1年後は心配事が解決して順調であるという前提からスタート。「誰がどのように助けてくれたのか」「1年前はどのような心配があったか」と時系列をさかのぼって話し合い、支援計画を立てることが重要とした。講演会後は、参加者の代表が実際に手法を体験した。（藤井伸哉）

園田氏献金200万円 NPO「食べ物にされた」 毎日新聞 2017年12月1日



兵庫県西宮市のNPO法人「西宮障害者雇用支援センター協会」を視察する園田博之元官房副長官（左）。事務所で障害者の男性（右）らと前であいさつした＝2016年8月10日撮影（同協会提供、画像の一部を加工しています）

安定受注、効果なく

「暑い中お疲れさまです」。兵庫県西宮市のNPO法人「西宮障害者雇用支援センター協会」から200万円の資金提供を受けた自民党の衆院議員、園田博之元官房副長官（75）は昨夏、協会を訪れ、障害者を直接激励していた。協会の「生命線」は西宮市などから請け負う約3億円（2016年度）の障

害者・高齢者関連事業。協会は事業の安定化を狙い政界工作を繰り返した。パーティー券も購入し、親交は3年以上続いた。【向畑泰司、神保圭作】

障害ある従業員に「幼稚園児以下」 スーパーに賠償命令 朝日新聞 2017年11月30日

「幼稚園児以下」などの暴言や暴行で退職を迫られたとして、首都圏地盤のスーパー「いなげや」（東京都）に勤めていた男性障害者（27）が、同社と指導役の女性従業員に約585万円の支払いを求めた訴訟の判決が30日、東京地裁であった。脇博人裁判長は指導役の言動の一部を違法と指摘し、同社の使用者責任も認めて両者に計22万円の支払いを命じた。

判決によると、軽度の知的障害がある男性は2008年、障害者雇用枠で同社に入社。横浜市内の店舗で食品の陳列などに当たっていたが、09年ごろから、指導役の暴言や暴行を母親らに訴えるようになり、13年に退社した。判決は指導役の「幼稚園児以下」「馬鹿でもできる」などの発言は認めたが、暴行などは「裏付けがない」と退けた。

国は一定割合以上の障害者雇用を事業主に義務づけている。判決後の会見で、男性の代理人の黒松百亜（ももえ）弁護士は「雇って終わりではなく、職場に定着させることが大事。判決はそうした視点がない」と批判した。男性は「本当につらかったのに認めてもらえず、悔しくてたまりません」と涙を流した。

一方、同社は「おおむね主張が認められたが、判決を精査し、対応を検討する」とコメントした。（後藤遼太）

障害理由に不利益扱い、相談が急増 京都 京都新聞 2017年12月1日

2016年度に障害を理由とする不利益な扱いについて京都府の窓口寄せられた相談件数は97件となり、15年度の1.5倍に増加した。

「府障害のある人もない人も共に安心して生き生きと暮らしやすい社会づくり条例」が施行された15年度は63件だったが、府民の理解が十分に進んでいない実態が浮き彫りになった。

内容別では、「商品販売・サービス提供分野」が21%を占め、15年度の13%から急増した。飲食店で入店を拒否される事案のほか、「店の通路口に車が止まっていて車いすで通れない」「施設側に電動車いすに対する配慮がない」といった内容の相談があった。

「建物・公共交通分野」の相談も21%だった。市交通局職員による聴覚障害者への筆談対応が不十分だったことの苦情や、地下鉄の駅設備のバリアフリー化を求める声が寄せられた。

精神障害者が仕事の配置換えを命じられた事案など「労働・雇用分野」が12%、インターネット接続料金プランが視覚障害者に分かりにくいとする意見など「情報・コミュニ

ケーション分野」が5%で続いた。

府障害者支援課は相談件数の増加を「法施行などで障害者差別への関心が高まり、問題が顕在化している」と分析した上で「市町村などの関係機関と連携を強化し、事業者への指導・助言を適切に実施していきたい」としている。

## 妊婦に席、LINEでどうぞ 東京メトロで実証実験 千葉雄高

朝日新聞 2017年11月30日



10日には「&HAND」によるスマートフォンを使った席譲りの体験会が開かれた。妊婦役の女性が信号を発すると、乗客役のスマホに通知が届く仕組みだ＝東京都渋谷区

無料通信アプリ「LINE（ライン）」を使い、電車で座りたい妊婦と、譲りたい乗客をつなげる――。12月、東京メトロ銀座線でこんな実験が催される。会社員らの有志グループの発案。課題を検証し、実

用化の可能性を探る。

仕組みはこうだ。まず、「席を譲ってもよい」と考えている人が、あらかじめラインで「&HAND」というアカウントを「友だち登録」して「サポーター」になる。電車に乗った妊婦が、数メートルの距離に無線信号を発する専用の機器を使い「座りたい」という信号を発すると、サポーターのラインに「妊婦さんが近くにいます」というメッセージが届く。実際に席を譲れる場合、ラインで自分の位置を入力する。するとその場所が妊婦に通知される。席を替わる際に顔を合わせるが、アカウントなどの個人情報は伝わらないとい

う。実用化に向けては、専用の発信器を妊婦が携行してボタンを押すか、車両内に発信器を設置する案が検討されている。今回の実験では発信器は仮のものを使い、協力者の妊婦とサポーターがラインでスムーズにやりとりできるかを確かめる。12月11～15日、1日あたり8本の電車の最後尾車両で実施する。ラインに登録することで誰でもサポーターとして参加できる。

東京メトロは、「まだ試作段階だが、移動に不安のない交通インフラの実現に向けて取り組みを進めたい」としている。



## 病児・障害児を応援 浜松の高校、手形アートプロジェクト参加

静岡新聞 2017年12月1日

集めた手形スタンプを前に活動を振り返る鈴木柚希さん(右)と竹内優斗さん＝30日午後、浜松市中区の県立浜松城北工業高

2020年の東京五輪・パラリンピックに向け、病気や障害のある子どもの手形を集めて巨大なアート作品の完成を目指す「ハンドスタンプアートプロジェクト」(事務局・東京都)に静岡県内から県立浜松城北工業高(浜



松市中区)が参加している。30日には、在校生や地域住民らから集めた356人分の手形スタンプを、プロジェクトの協力者を通じて事務局側に手渡した。

生徒会が中心になり、11月1日の文化祭で地域住民に賛同を呼び掛けた。体育大会や文化祭を通じて日頃から交流を深めている県立浜松特別支援学校城北分校(同区)の生徒にも協力を求めた。

生徒会長の2年鈴木柚希さん(16)は「たくさんの協力が得られてうれしい。今後は障害者ともっと交流を深めたい」と話し、副会長の1年竹内優斗さん(16)とともにプロジェクト協力者の酒井緑さん=中区=に手形スタンプを渡した。プロジェクトへの参加を生徒会に持ち掛けた児玉且江教諭は「障害者とさまざまな関わり方があることを知り、生徒の今後の活動につながれば」と期待した。

事務局によると、これまでに約2万枚の手形が国内、海外から寄せられているという。18年までに10万枚を集めてモザイクアートを制作し、パラリンピックメイン会場での装飾を目指している。

### 秩父夜祭に響け お囃子 3日、障害者だけのクラブも参加 東京新聞 2017年12月1日 本番に向け稽古に余念がない「山叶本舗太鼓クラブ」のメンバー=秩父市で



三日に開催される秩父夜祭の大祭に、障害者だけの太鼓連が出演する。今年で三回目となる「山叶(やまかのう)本舗太鼓クラブ」(秩父市久那)のメンバーだ。ふだんは梅干しや切り干し大根などをつくる職場の仲間たち。手にばちを持ち替えて、夜空の下の大舞台で秩父屋台囃子(やたいばやし)を響かせる。(出来田敬司)

ドンドコ、ドンドコー。秩父市郊外にある「NPO法人障がい者自立支援 自立工房山叶本舗」の一室。大太鼓に小太鼓、かねに笛。九人の奏者たちが真剣な面持ちで軽快なリズムを刻む。夜祭まで一週間を切り、NPO代表の浅賀碩子(ひろこ)さん(74)は「演奏がぴったりと合うようになった」と笑みを浮かべる。

太鼓クラブは、このNPOに所属する男性九人からなる。いずれも小鹿野町や横瀬町など秩父地域の二十~四十代。精神や身体に障害がある人もいるが、多くが知的障害者。指導者はおらず、録音を聞いたり他の町会の演奏に耳を傾けたりして、お互いに支え合いながら技を磨いている。

太鼓クラブのメンバーは日頃はNPOで食品づくりの作業に携わっている。梅園の梅を収穫し、洗った後に天日干し。パック詰めまで手掛ける。このほか、干し柿や干し芋、大根の甘酢漬けなども。

作業所に小太鼓があったこともあり、二〇〇四年の開設当初からお囃子を楽しんでいたという。

これまで障害者スポーツ大会の開会イベントや人権フェスティバルなどで演奏してきた。二〇一五年の秩父夜祭で初めて出演する機会を得た。メイン会場となる秩父公園の敷席に向けてお囃子を披露。「退場する時にお客さんがずっと手を振ってくれたのが印象的だった」(浅賀さん)という。

小太鼓を受け持つ児玉正義さん(28)は「本番はほかのメンバーの太鼓に注意しながらも、無心になって演奏したい」と意気込む。笛の豊田広行さん(31)は「ここまで吹けるようになるのに五年ぐらいかかった。皆で呼吸を合わせられるといいな」と期待を込めた。太鼓クラブの出演は午後五時ごろから。

## 国民文化祭と全国障害者芸術・文化祭 記念切手【四重奏】

大分合同新聞 2017年12月1日

### 国民文化祭開催を記念したオリジナル切手

来年秋に県内で開催される「国民文化祭」と「全国障害者芸術・文化祭」を盛り上げようと、日本郵便九州支社は1日から記念切手を2千シート限定で販売する。同支社関係者が30日、県庁を訪れ広瀬勝貞知事に額入りの切手シートを贈った。切手は県の応援団“鳥”の「めじろん」が琴や生け花、バレエなどに挑戦する姿をデザインしている。1シート



(82円切手×10枚) 1300円。県内の全郵便局とローソンの一部店舗で購入できる。

「手紙を通して県内外に文化祭をアピールしてほしい」と同支社。贈呈式に同席しためじろんは「これからも張り切って(切手)、PR活動に励みます」と誓っていた。

## 知的障害の人が学ぶ「カレッジ」 郡山に開校へ

朝日新聞 2017年11月30日

### 「カレッジ郡山」の開設に向けて話し合うメンバー＝郡山市桑野2丁目



知的障害のある青年が学び、青春を謳歌(おうか)する場がほしいという「郡山の福祉型専攻科をつくる会」(野口時子代表、約20人)の思いが実現する。来春、福島県郡山市緑町に「カレッジ郡山」が開校する予定となった。障害児支援に携わるNPO法人「真・善・美」が運営する。

開校の準備をする野口さんによると、2階建てビルの2階約130平方メートルがキャンパスになる。選挙の仕組みや投票の仕方、人権などについて学ぶほか、人との接し方、銀行口座の作り方、インターネット、調理実習、おしゃれのコツ、農作業といった実践的なプログラムを検討中だ。外部講師を招いて音楽や美術、習字もしたいという。

興味のあるテーマを年間を通して調べたり、学習旅行や行事内容を自分たちで決めたりと自主性を重んじる。

1階では喫茶店を営業する。夜間はカラオケや酒も用意し、障害のある人同士が交流し、楽しめる場にしたいという。

4年制で、特別支援学校高等部の卒業生らを対象に定員20人。事業所に通いながら週1日の通学でも受け入れる。現在、すでに15人ほどが入学を希望している。特別支援学校の元教職員や保育士ら3人を講師に迎える予定だ。

野口さんらは「特別支援学校高等部を卒業しても知的障害がある人は進学が難しく、すぐに福祉作業所などで働いている現状がある」として、「発達がゆっくりなだけに、時間をかけて青春を楽しむなど自分づくりをする猶予期間がほしい」と、大学のような場作りを模索していた。

野口さんの長男も「真・善・美」の田中修司理事長の三女もダウン症だ。田中理事長の義父母である今村雅幸さん、容子さんが「社会に貢献したい」と学びの場となる建物の提供を申し出て、一気に話が進んだ。

障害者総合支援法の制度に基づき、「自立訓練」「就労移行支援」を行う障害者福祉サービス事業所として郡山市から指定を受ける見通し。国や市から報酬を受けるため、入学金や学費はいらない。「福祉型専攻科」と呼ばれるこうした学びの場は全国でも増えている。

野口さんは「父母らの関心が高い。個性の違いによって学べるよう、カレッジのキャンパスを増やしていきたい」と話している。

開校に先立ち、12月9日午前10時～正午、カレッジでオープンキャンパス（体験会）を催す。定員20人。問い合わせは、つくる会（024・922・3367）へ。（高田誠）

### 重症心身障害の乳幼児も対応 加古川に訪問介護拠点 神戸新聞 2017年12月1日



訪問看護ステーション「そらまめ」を開設した村上真弓さん（左）とスタッフの前原夕香さん（中央）、新穂美由紀さん＝加古川市神野町西条

兵庫県の旧加古川西市民病院の新生児集中治療室（NICU）など、小児医療の現場で25年間勤務した経験を持つ看護師村上真弓さん（51）が、重症心身障害がある乳幼児に対応できる訪問看護ステーション「そらまめ」を加古川市神野町西条に開設した。経験を生かした看護で、外出が難しく、24時間看護に当たる家族に休息の時間を提供する。

重度の知的障害と肢体不自由が重複する重症心身障害児は、日常生活に人工呼吸器や胃ろうが必要で、「医療的ケア児」とも呼ばれる。新生児医療が発達し、救命率の上昇で増加傾向にある。寝たきりなどで移動が困難なため、自宅で付きっきりの看護をする家族の負担は大きい。

病院で、こうした子どもや家族と接してきた村上さんは、退院後の生活を支える環境の乏しさを目の当たりにして、ステーション設立を志し、昨年末に加古川中央市民病院を退職した。県の女性起業家支援の助成を受け、自宅近くのマンション1室に10月、そらまめを開設。スタッフは村上さんと元同僚の計3人で、小児科経験の豊富なベテラン看護師がそろそろ。

村上さんによると、訪問看護ステーションは高齢者向けが多い。東播磨3市2町では、重症心身障害児に対応できるステーションは数カ所しかないという。

訪問した際は、病状の観察のほか、点滴などの医療行為、食事や入浴などの介助をする。村上さんらの長年の経験を生かし、人工呼吸器など高度な機器も取り扱えるほか、発達に関する相談をはじめ養育面でも支援する。訪問している間、家族は出掛けるなど、安心して休息の時間を持つことができる。村上さんは「不安を抱えたお母さん同士のネットワークづくりにも取り組みたい」と話している。

営業時間は平日午前8時半～午後5時半だが、緊急時には24時間電話対応する。高齢者や成人の障害者も利用可能。加古川市内と市境2キロ圏内は交通費無料。それ以遠も訪問する。そらまめTEL079・451・5490（広岡磨璃）

### 社説:所得税改革／育児や介護にも目配りを 神戸新聞 2017年12月01日

2018年度税制改正で、与党の税制調査会は所得税改革に取り組むことで大筋一致した。最大400万人の会社員が増税になる可能性がある。

19年10月には消費税率の10%引き上げが控える。それでも借金1千兆円を抱える財政状況と比べれば、増税効果は限定的だ。支出を絞る議論は抑え、取りやすいところから取ろうとしているように見える。

なぜ増税するのか。増えた税収の使い道は。そうした議論を深め、分かりやすく示さなければ国民の理解は得られない。

改革の内容は、減税に結びつく基礎控除の引き上げや、負担増につながる給与所得控除の縮小などだ。

基礎控除は納税者すべてが対象だが、給与所得控除は会社員だけに認められ、自営業やフリーで働く人は適用されない。さまざまな働き方が広がる中、高額給与の会社員の控除縮小は不公平感の解消につながる。

自公両党は会社員が実質増税となる水準を、年収800万円から900万円の間で調整している。育児や介護などの負担にも配慮し、額面だけで線引きせず、きめ細かく増税対象者を絞り込む必要がある。

一方、配偶者控除は今回、議論の俎上（そじょう）にのぼらなかった。本年度に控除要件となる妻の年収上限を引き上げたからだろう。

これでは抜本的な改革とは言いがたい。そもそも、多様な生き方の中で専業主婦だけを対象とする配偶者控除は、安倍政権が掲げる「女性活躍」に矛盾しないか。今後の税制改正で大胆な見直しに踏み込むか否かは、政権の女性政策に対する本気度を占うといっている。

また自民党税調は、森林整備費を賄う「森林環境税」の24年度導入や加熱式たばこの増税で一致した。観光振興に充てる「出国税」も、新たに19年度までに導入される見込みだ。森林税は、兵庫県の「県民緑税」など類似の地方税との二重課税が懸念される。出国税は用途などの理論付けが不十分との指摘がある。いずれも、増税ありきの拙速感是否めない。負担増ばかりでなく、政府、与党は膨れあがる予算の大胆な絞り込みに、もっと汗を流すべきだ。

## 社説 危機の社会保障 診療報酬改定 「25年」迎える前に改革を

毎日新聞 2017年12月1日

2018年度の医療と介護の報酬改定の議論が本格化している。

報酬改定は医療が2年ごと、介護が3年ごとに行われており、今回は6年に1度の同時改定だ。人口の多い団塊世代が75歳以上になる25年を前に、超高齢社会に合った医療と介護の提供体制を整え、財政面での持続可能性を高めなければならない。

医療費は08年度の34・8兆円から15年度は42・4兆円に膨らんだ。75歳以上だけで全体の4割近くを占める。介護費も膨張に歯止めが掛からない状況だ。

財務省は診療、介護両報酬を大幅に引き下げることがを主張する。マイナス改定になれば保険料や自己負担も下がり、患者や介護サービスの利用者にとってもメリットがある。

しかし、前回の介護報酬改定ではマイナス2・27%という大幅な引き下げが行われ、その影響で介護事業所の倒産件数は過去最多を記録した。診療報酬も小泉政権時に連続して引き下げられ、病院や診療科の閉鎖などの「医療崩壊」を招く要因になったとの指摘もある。

費用の膨張を抑えることは必要だ。しかし、超高齢化を目前に控えた今、医療や介護の現場を再整備する改革に踏み出さねばならない。

入院の病床が多く、入院期間が長いのが日本の医療の特徴だ。検査や投薬も多い。医療費がかさむだけでなく、多剤投与による副作用も指摘される。勤務医の過労死・過労自殺も後を絶たない。

かつては、急速に病状が悪化し、手術など短期に集中的な治療で完治を目指す「急性期型医療」が主流だった。高齢化が進み生活習慣病や認知症が多くなった今は、持病を抱えながらも自立生活が続けられるようにする「慢性期型医療」への転換が求められている。

さらに、日常生活に近い住環境の介護施設で慢性疾患や認知症の人が暮らせるようにすることが大事だ。訪問医療や訪問看護を充実させ、在宅でも安心して老後を送ることができるようにすべきだ。

「人生100年時代を見据えた社会の実現」。厚生労働省が公表した報酬改定の基本方針の題だ。医療の機能分化、介護との役割分担を進め、人生100年時代に合った医療体制を構築しなければならない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

